



2024年10月15日

各位

会社名 ティアンドエスグループ株式会社  
代表者名 代表取締役執行役員社長 武川 義浩  
(コード番号：4055 東証グロース)  
問合せ先 取締役執行役員 COO 木下 洋  
(TEL.045-263-8286)

## エクステージ株式会社の株式取得（子会社化）に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、エクステージ株式会社（以下「エクステージ社」という。）の全株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の目的

当社は、あらゆる産業において、ソフトウェア技術が生み出す新たな付加価値を通じて、お客様に安心と満足そして豊かさを提供すると共に、社員を大切に、株主様に貢献するという企業理念のもと、顧客企業に安心と信頼を預けるソフトウェア開発と保守運用を基盤に、最先端のAI事業を拡大し、事業の継続的成長を図り、企業の社会的責任を果たすべく邁進してまいりました。

このような中で、当社が更なる成長を遂げるために、ビジネスモデルに応じた損益マネジメント、人材マネジメントを通じ、機動的できめの細かい経営の実現を企図し、本年6月1日より持株会社体制に移行したところであります。

当社を取り巻くビジネス環境は、当社の主要領域である半導体分野、重電、社会インフラ等のシステム開発を中心に、極めて旺盛な需要が創出されております。このような中で、お客様のご要望にお応えするためには、優秀なエンジニアリソースの確保拡充が不可欠です。

エクステージ社は、2008年に設立され、ソフトウェアの企画、開発、制作、販売、保守管理及びコンサルティング等の業務を主軸に優秀なエンジニアを抱え、独自のソリューションを含めお客様のニーズにきめ細かく応えてまいりました。当社グループでも、これまでに半導体関連のソフトウェア開発等の分野で協業を進めており、同社との統合は、両社及び今後のグループ全体の事業展開における最適解と考えております。

当社グループでは、中期経営計画の要素のひとつとして、M&Aによる成長戦略を掲げており、上述の持株会社体制への移行と併せ、効果的な施策を展開してまいり所存であります。エクステージ社を迎え入れることで、当社グループのエンジニアリソースの質と量を向上させ、より一層のソリューション提供の加速的な拡大を図ることが出来るものと判断し、株式取得に向けた基本合意書を締結することといたしました。

## 2. エクステージ社の概要

(1) 名称	エクステージ株式会社	
(2) 所在地	埼玉県久喜市上町 23 番 25 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相馬 淳一	
(4) 事業内容	ソフトウェア及びコンピューターシステムの企画、開発、制作、保守管理及びコンサルティング	
(5) 資本金	10,200 千円	
(6) 設立年月日	2008 年 4 月 8 日	
(7) 大株主	檜浦 紀光 95%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の完全子会社ティアンドエス株式会社と営業上の取引があります。
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	当該会社は非公開会社であり、財務情報については非開示とすることが求められているため記載しておりませんが、適時開示の基準に該当する項目はありません。	

## 3. 基本合意書締結先の概要

基本合意書締結の相手先は上記大株主（個人）となります。

なお、当社及び当社の関係会社と当該個人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はございません。

## 4. 取得株式数、取得価額

取得株式につきましては、発行済み株式総数の 100%を想定しておりますが、現時点ですべての株主との合意が得られているものではありません。取得価額につきましては現時点で未確定であります。デュー・ディリジェンスの結果等に基づき相手方と協議のうえ決定した価格での取得を予定しており、当社の直前事業年度の末日の純資産の 15%未満となる見込みです。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 10 月 15 日
(2) 基本合意書締結日	2024 年 10 月 15 日
(3) 株式譲渡契約締結日	2024 年 12 月（予定）
(4) 株式譲渡実行日	2025 年 1 月（予定）

## 6. 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、エクステージ社は 2025 年 9 月期第 2 四半期より当社の連結子会社となる予定です。

また、本件が当社グループ 2025 年 9 月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの連結業績の向上に資するものと考えております。なお、開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします。

以 上